

簿記会計学修選択意識調査とコンピュータ会計演習の有効性について

—社会人基礎力に与える影響—

Bookkeeping accounting learning choice awareness survey and effectiveness of computer accounting exercises

—Impact on fundamental competencies for Working Persons—

杉本 直記 Naoki Sugimoto

(現代マネジメント学部)

抄 録

大学での簿記会計学修は、手記簿記を中心に簿記一連の流れを理解するとともに、簿記会計の基本的な知識の定着を図っている。簿記会計の専門性を深めていく上での基礎として重要である。一方、会計のIT化がすすんだ現在の会計処理と大幅な乖離がみられ、実務指向の簿記会計教育が求められている。最近では、手記簿記に加えコンピュータでの簿記学習に取り組む大学が多く存在するようになった。しかし、コンピュータ会計教育は、教育内容や教育方法に関しては未だ確立されていない。高校教育においても、学習指導要領が改訂（2018年3月）され、2022年度より「簿記」科目では、会計ソフトの活用が追加されることになっている。いずれにしても、コンピュータ会計教育の教育内容および教育方法の確立が急がれる。

また、簿記会計入門教育において、簿記履修者をいかに継続教育するか、地域社会に貢献し仕事や社会生活を営むために必要なジェネリックスキルの育成が求められている。本研究では、本校学生の簿記会計科目授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査により、簿記会計科目に関する履修傾向、コンピュータ会計演習の有効性について演習後の意識調査結果をもとに、簿記会計科目の教授内容と教授方法の改善に資することを目的とする。研究の結果、簿記会計科目に関する履修傾向は、「簿記1」の得点と「簿記会計」関係科目選択履修の関連性に関して「簿記1」の得点が高く、コンピュータ会計（PC会計）学修希望有者で資格取得希望者は、「簿記会計」関係科目の選択履修が高い可能性があることが判明した。次に、コンピュータ会計演習を試行履修後の意識調査分析結果では、社会人基礎力において「考え抜く力」と「チームで働く力」に有効性がみられた。また、手記簿記学修の中でコンピュータ会計演習を行う場合、会計知識の習熟度が高い方が「思考する簿記会計演習」に繋がる傾向にある。これらのことから、簿記会計科目の教授内容と教授方法の改善資料を得ることができた。

キーワード

簿記会計教育 (bookkeeping accounting education), 簿記会計演習 (bookkeeping accounting practice),
コンピュータ会計 (computer accounting),
社会人基礎力 (fundamental competencies for working persons)

目 次

- | | |
|--------------------|---------------------|
| I はじめに | IV 会計ソフト利用による簿記演習 |
| II 調査内容および分析方法 | 1 コンピュータ会計演習の概要 |
| 1 先行研究調査 | 2 コンピュータ会計演習後の意識調査 |
| 2 分析方法 | 3 コンピュータ会計演習の有効性と課題 |
| III 簿記会計学修選択への意識調査 | V おわりに |

I はじめに

大学での伝統的な簿記会計学修は、手記簿記を中心とした取引を仕訳し総勘定元帳への転記、試算表と財務諸表の作成等、簿記一連の流れを理解させるために実際にペーパーによる練習問題などで、手記簿記による実践的な記帳技術を身につけ、簿記会計の基本的な知識の定着を図っている。このことは、簿記会計の専門性を深めていく上での基礎として重要である。そして、知識レベルを段階的に把握できる簿記検定試験の合格を目指す検定簿記のための学習がウェイトを占めている。

一方、会計のIT化がすすんだ現在の会計処理と大幅な乖離がみられることから、実務指向の簿記会計教育が求められている。これらのことから、手記簿記に加えコンピュータでの簿記学修に取り組む大学が多く存在するようになった。

櫻井、岩尾(2014)は、コンピュータ会計教育は、①会計教育のなかでコンピュータを利用して教育効果を高めようとするアプローチと②コンピュータによる会計処理を対象としたアプローチがあり、会計業務へのコンピュータ適用は長い歴史を有しているものの、コンピュータ会計教育は、教育内容や教育方法に関しては未だ確立されていないと述べている。高校教育では2018(平成30)年3月に高等学校学習指導要領が改訂され、商業科目は2022年度より学年進行で新科目に移行する。会計分野の「簿記」の変更は、①伝票会計では5伝票制が削除され3伝票制のみとなった。②仕訳帳制度では複合仕訳帳制度が削除され単一仕訳制度のみとなった。③会計ソフトの活用が追加された。いずれにしても、コンピュータ会計教育の教育内容および教育方法の確立が急がれる。

簿記会計入門教育では、大学の授業時間数が商業高校に比べ少ないことから、教育効果があまり上がっていない状況も見受けられる。入学時において簿記既習者をいかに継続教育するか、簿記初学者をいかに短時間で効率よく教育するかを課題を抱えている。杉本(2020)は、「簿記離れ」の重要な原因の1つとして、「簿記会計知識」が「ビジネス社会で大変役に立つ」ということが学生に周知されていないことである。「役立つ」ということは、色々な判断ができるということであり、色々な活用ができるということである。知らなくても、生活していけるが、判断ミスが発生する確率は高く、リスクの高い生活を送ることになることを周知する必要があると述べ

ている。また、社会からは、全学生の学習成果において「社会人基礎力」(経済産業省)や「学士力」(文部科学省)、「キー・コンピテンシー」(OECD)など、地域社会に貢献し仕事や社会生活を営むために必要とされるジェネリックスキルの育成と評価が強く求められている。

本研究では、1年前期に科目進行型学習(SBL)により必履修科目「簿記1」を学修した学生に簿記会計学修選択への意識調査を行い「簿記1」の得点と1年後期以降、「簿記会計」関係科目選択履修との間に関係性があるという仮説をたて、その他の要因について関係性を検証し簿記会計関係科目を選択する傾向を分析し考察する。

次に、1年後期においては、選択科目「簿記2」履修者と必履修科目「簿記1」再履修者を対象に実務で行っている会計ソフトによる簿記会計演習を試行し、演習後のアンケートデータから社会人基礎力等に与える影響を分析し、問題解決型学習(PBL)の効果的な教材資料を考察し、簿記会計教育プログラム構築のための知見を得ることを目的とする。

II 調査内容および分析方法

1 先行研究調査

T.Mcdowall&B.Jacklingh(2006)は、オーストラリアのデーキン大学において、パッケージ型会計ソフトであるアカデミックコンピューティングアシストラーニング(CLS)を会計教育に活用した場合、学生が会計概念を学修する上でどのように認識しているのか、併せて学業成績に影響を及ぼす様々な要因(簿記会計学習歴、性別、会計専攻への入学の背景、会計概念理解へのパッケージ会計ソフトの有用性、コンピュータ技術の習熟度)について分析し報告している。回帰分析の結果、過去の研究(例えば、Lane and Parch, 2002、会計教育:国際ジャーナル、11(3)、pp217-233)とは対照的に、コンピュータ支援学習(CAL)の有用性に対する肯定的な認識がパフォーマンスに大きく影響することを示した。また、2年生から推薦入学してくる留学生の多くは、地元学生に比べて成績が著しく悪い(各地域の文化水準の違いが考えられる)ことや、調査結果から、性別、簿記会計既修者およびコンピュータシステムの既修者が学業成績に有意な影響を与えないことを示し、結果として会計の概念と学業成績を向上させる手段として、会計コースでCLSを利用することは、学生というよりは会計教育者(指導者)に影響を及ぼ

すと報告している。

櫻井、岩尾 (2014) は、日本の大学における会計教育において、コンピュータを利用した教育が検討されるようになったのは 1960 年代であろう、1966 年に日本会計研究学会では、EDP(Electronic data processing)の会計に対する影響や会計教育における EDP 教育の導入を検討する特別委員会が設置された。このころ、企業へのコンピュータ導入が本格化し会計情報システムという用語が定着しはじめた時期で、これ以降、実務での会計業務のコンピュータ化の進展とともに会計教育へのコンピュータの利用の関心が高まり、これまでにいくつかの研究機関や研究者によって、会計教育におけるコンピュータの利用に関する実態調査が行われてきたと述べている。

私立大学情報教育協会 (1998) は、コンピュータを利用した会計教育内容を次の様に紹介している。

(1) 経営分析のためのデータ検索システムの構築努力、または表計算ソフトや統計ソフトを使用し、分析技法よりも分析結果の解析に重点をおく試み

(2) 表計算ソフトを利用して、ゲーム・シュミレーションを行いつつ税務会計の理解を深める実験

(3) ホワイトボックス化した統合志向会計システムを構築し、業務データと会計情報の連動性を把握させる試み (4) 管理会計の多様な技法を表計算ソフトの利用で、システム化することにより講義の内容の再確認をさせる方法の展開 (5) 言語ソフト

(Visual BASIC 等) または表計算ソフトを用いて、簡単な簿記システムを開発させることにより、その処理機構や処理原理を理解させる試みとなっている。

成田 (2000) による、コンピュータ会計教育の体系化モデルでは、5つの体系①一般会計システム②関連するサブシステム③情報処理技術④システム設計能力⑤ソフトウェアと3つの習熟度 (1 初級 2 中級 3 上級) にまとめている。

関連のある①②⑤の体系を示すと、表1のようになる (一部のみ筆者修正紹介)。しかし、田中(2005)によれば会計の領域においてコンピュータ化の影響は既に盛んに議論されてきたが、その多くはシステムや理念といった全体像とそれにより会計がどのように変化すべきかを論じている。そのような検討も重要であるが、実際のコンピュータ会計ソフトを前提として、そのソフトによってどのような会計処理が行われるのか具体的に検討することが必要不可欠であると報告している。

表1 コンピュータ会計教育のソフトウェア体系化モデル (一部筆者修正)

	初級	中級	上級
一般会計システム	① 基礎的な勘定簿記 ② 簡易的な勘定簿記 ③ 高度な勘定簿記	① 基礎的な勘定簿記 ② 簡易的な勘定簿記 ③ 高度な勘定簿記	① 基礎的な勘定簿記 ② 簡易的な勘定簿記 ③ 高度な勘定簿記
関連するサブシステム	① 予算	① 購買 ② 在庫 ③ 生産 ④ 在庫一環記帳	① 購買 ② 在庫 ③ 生産一環記帳 ④ 販売 ⑤ 固定資産 ⑥ 予算
ソフトウェア	① 表計算ソフト ② 言語 ③ 会計専用ソフト	① 表計算ソフト ② コソソフト ③ 会計専用ソフト ④ 調整管理ソフト	① 表計算ソフト ② コソソフト ③ 会計専用ソフト ④ 調整管理ソフト ⑤ 経営情報
情報処理技術	(省略)		
システム設計能力	(省略)		

国内では、様々なパッケージソフトが販売されており、もっとも多く採用されているのは表計算ソフトを利用した学習方法であると考えられる。また、パッケージソフトも安価となり、無料で使えるものや、資格学習との兼ね合いで、教材とセットで販売されているものもある。こうした中で木川明、木川裕 (2015)は、コンピュータ会計の初級学習に関しては、独立型会計ソフトが会計情報と業務データの連動性を理解するためには有益で望ましいと考えられると報告している。さらに、コンピュータ会計それ自体を研究領域とするか、広く活用される情報技術としてのコンピュータ会計領域とするかの二つの見方が存在することを示しており、本研究では教育内容と教育方法を考察することに着眼し後者の領域の研究をする。

2 分析方法

2.1 簿記会計学修選択調査

(1) 分析対象

「簿記会計」関係科目を選択履修する学生の傾向を確認するために、必履修科目「簿記1」の得点と簿記学修に対する意識との関係を分析する。学生に対するアンケートを立案し、調査項目は、性別、過去の簿記学習の経験と社会で簿記知識の有用意識 (会計教育 FD/IT 活用研究委員会、岸田、(2008年)を調査する。

①「簿記1」は必履修科目で1年前期に履修する。「簿記会計」関係科目は1年後期以降の選択科目(「簿記2」「会計学入門」)があり、1つ取ってれば1を立て、選択履修したこととして記録する。②簿記会計選択が継続的学修の代理変数である。③PC会計学修希望は、実務的なことに興味を持つということの代理変数である。④仮説:学修につながる

要因として、学修者要因では性別、モチベーション（実務への意識、資格取得）が挙げられる。よって、調査項目を次の項目とした。

(2) 調査項目

①性別②資格の有無③資格取得希望の有無④PC会計学修希望の有無⑤簿記会計関係科目選択の有無⑥「簿記1」科目合格の有無⑦簿記会計科目の有用性意識の有無⑧「簿記1」テスト得点（初級レベル）

(3) 調査方法と対象

筆者が担当する現代マネジメント学部「簿記1」履修学生、1年前期修了時（最終授業）に、100名程度記名式質問紙調査を実施する。（調査項目①②③④⑦）他の項目⑤⑥⑧については記録データにより収集する。

(4) 統計処理

データ数 95 件（無効 5、男 77、女 13）

①Excel（ヒストグラムと基本統計量）
②Stata（t検定、クロス集計、プロビット回帰分析）による。

(5) アンケート用紙について

※1年次前期「簿記1」授業最終日、出席票兼コメントペーパーの裏に記載して実施した。

2.2 簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査

(1) 分析対象

①「簿記1」を1年前期に履修した学生に、「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査10項目」についてアンケート調査を行う（約100名）。

②1年後期に簿記会計選択科目「簿記2」を履修した学生（10名）と必履修科目「簿記1」を再履修した学生（20名）に、コンピュータ会計演習実施（3回）後、「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査15項目」についてアンケート調査を行う。

(2) 調査項目

調査項目に対して「1あてはまらない」から「5あてはまる」まで5件法で回答を求めた。「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査10項目」では①簿記会計は好きだ②「簿記1」科目以外の簿記会計科目も学びたい、学んでいる。③簿記会計の科目は役立つ。④簿記会計に関する仕事に就きたい。⑤簿記会計関係資格を取りたい。⑥コンピュータ会計により簿記会計の知識が深まる。

⑦コンピュータの操作は苦にならない。⑧簿記会計教育は「前に踏み出す力」がつく。⑨簿記会計教育は「考え抜く力」がつく。⑩簿記会計教育は「チームで働く力」がつく。の10項目の調査内容である。

コンピュータ会計演習実施（3回）後の「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査15項目」は、前記調査10項目に⑪コンピュータ会計により簿記会計に興味をもった。⑫コンピュータ会計により手処理簿記との違いがわかる。⑬コンピュータ会計の実習は簿記会計の授業で必要と思う。⑭コンピュータ会計の実習には簿記会計の知識が必要と思う。⑮コンピュータ会計の知識は役立つ。の5項目を加えた。

(3) 調査方法と対象

①「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査10項目」は、現代マネジメント学部「簿記1」履修学生に1年後期最終授業時（他科目担当者に依頼）に、100名程度記名式質問紙調査を実施する。

②「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査15項目」は、現代マネジメント学部筆者担当科目「簿記2」履修学生（10名）、筆者担当科目「簿記1」再履修生（20名）に1年後期最終授業時に、記名式質問紙調査を実施する。「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査10項目」調査学生と「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査15項目」調査学生は重複していない。

(4) 統計処理

「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査10項目」

データ数 95 件（無効 27、男 56、女 12）

「簿記会計授業におけるパソコン会計ソフト利用に関する調査15項目」

データ数 30 件（無効 4、男 21、女 5）

①Excel（平均値、標準偏差、F検定、t検定、関係性分析、レーダーチャート）

②SPSS（信頼性分析）による。

III 簿記会計学修選択への意識調査

3.1 アンケート分析結果と考察

本アンケートでは、簿記会計関係科目を選択する傾向を分析し考察することにより簿記会計指導内容の改善資料を得ることを目的とした。具体的には、「簿記」に対してどのようなイメージを持っており、

また、簿記を学ぶことに「どのような期待を持っているのか」等の調査から、簿記会計科目に対して、どのような選択傾向にあるのかを掌握する。質問項目は、これらのことを考慮し SUGAHARA & BOLAND (2006)の統計分析手法を参考に、筆者が設定し、1年前期に必履修科目「簿記1」を学修した95名の学生にアンケート調査を行った。学生の特徴は、愛知県西三河にある小規模の経営系の学部生で1学年120名程在籍している。男女の割合は、女子が15%前後である。また、運動部推薦入学の学生が多く全国から集まってきている。挨拶、礼儀をわきまえた学生が多く、運動系のサークルに多くの者が入っている。考えるよりも、体を動かす方が好きという学生が多い。

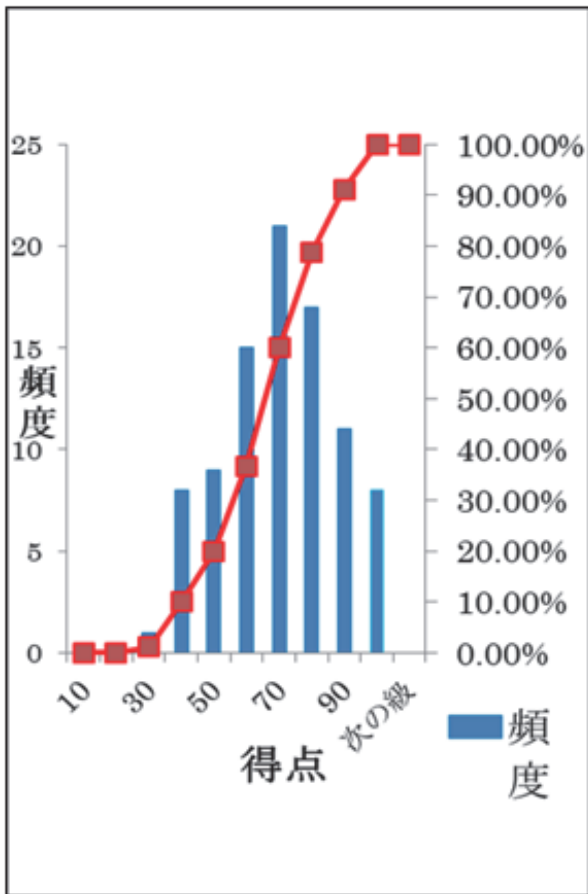


図1 「簿記1」得点ヒストグラム

表2 「簿記1」得点基本統計量

項目	値
平均	65.68
標準誤差	1.87
中央値 (メジアン)	66.50
最頻値 (モード)	51.00
標準偏差	17.77
分散	315.88
尖度	-0.76
歪度	-0.13
範囲	70.00
最小	30.00
最大	100.00
合計	5911.00
標本数	90.00

(1) 図1、表2から平均値は65.68点、中央値66.50点でほぼ同じである。モードは、51.00で平均点、中央値より低くでているが比較的得点が高い者(70点~80点)も多い傾向にあり、やや右傾している。
 (2) 標準偏差は、17.77分散315.88とややバラツキもみられる。

尖度-0.76 歪度-0.13 と5以下で、いずれも負で±1以内であり、少し右に偏りがあるが、ほぼ正規分布とみなすことができる。また、極端に離れた値(外れ値)がある可能性は低い。

3.2 「簿記1」得点と簿記会計科目選択者との関係

(1) 「簿記1」得点と簿記会計科目選択

表3 $\odot t(88) = -3.421, P < 0.05$

.ttest score, by(choice) Two-sample ttest with equal variances (t検定)

表3 「簿記1」得点と簿記会計科目選択の関係

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.
簿記会計科目選択無0	59	61.288	2.326	17.866
簿記会計科目選択有1	31	74.032	2.603	14.490
combined	90	65.678	1.873	17.773
diff		-12.744	3.725	

①N=59 の簿記会計科目選択無者の平均点 61.29 点 N=31 の選択有者の平均点は 74.03 点で 12.74 点高い得点をとっている。この平均差は標準偏差 17.77 の 0.72 倍 > 0.5 倍で強い効果量といえる。

②「簿記1」の得点が高いと後期以降引き続き簿記会計科目を選択する可能性が高い。

3.3 「簿記1」得点と他項目との関係 (t 検定)

(1) 「簿記1」得点と性別

表4 $\odot t(88)=2.939, P<0.05$

. ttest score, by(gender)

Two-sample t test with equal variances

diff=mean(0)-mean(1) t = 2.939

表4 「簿記1」得点と性別の関係

Group	Obs	Mean	Std. Err.	Std. Dev.	[95% Conf Interval]
女子 0	13	78.538	4.253	15.333	69.273 87.804
男子 1	77	63.506	1.973	17.313	59.577 67.436
combined	90	65.678	1.873	17.773	61.955 69.400
diff		15.032	5.114		4.868 25.196

①N=13 の女性の平均点 78.54 点、N=77 の男性の平均点は 63.51 点であり、女性の方が平均で、15.03 点高い得点をとっている。男女間の平均差は標準偏差 17.77 の 0.85 倍 > 0.5 倍であり強い効果量といえる。

(2) 「簿記1」得点と簿記資格の有無

(表省略) $\odot t(88)=-4.004, P<0.05$

①N=79 の無資格者の平均点 63.09 点 N=11 の有資格者の平均点は 84.27 点であり、有資格者の方が平均で 21.18 点高い得点をとっている。

平均差は標準偏差 17.77 の 1.19 倍 > 0.5 倍であり強い効果量といえる。

(3) 「簿記1」得点と簿記資格取得希望の有無

(表省略) $\odot t(88)=-4.585, P<0.05$

①N=46 の資格取得希望無者の平均点 58.09 点 N=44 の資格取得希望有者の平均点は 73.61 点であり、資格取得希望者の方が平均で 15.53 点高い得点をとっている。平均差は標準偏差 17.77 の 0.87 倍 > 0.5 倍であり強い効果量といえる。

(4) 「簿記1」得点と PC 会計学修希望の有無

(表省略) $\odot t(88)=-2.947, P<0.05$

①N=43 の PC 会計学修希望無者の平均点 60.14 点 N=47 の PC 会計学修希望有者の平均点は 70.75 点であり PC 会計学修希望有者の方が平均で 10.61 点

高い得点をとっている。平均差は標準偏差 -17.77 の 0.6 倍 > 0.5 倍で強い効果量といえる。

(5) 考察

「簿記1」の得点と性別 (女性)、簿記資格の有無 (有資格者)、簿記資格取得希望 (有者)、PC 会計学修希望者の得点平均をみた場合、その平均差は、標準偏差の 0.5 倍以上あり強い効果量といえる。効果量とは、平均の差の強度を示す。一般に標準偏差に対して平均の差が 0.2 倍未満のときは、弱い効果量、0.25 倍から 0.49 倍までのときは、中程度の効果量、0.5 倍以上のときは強い効果量とされる。(『Stata ではじめる統計解析』pp162、ALAN 著、(株) ライトスーン訳 2015)。

3.4 簿記会計選択と他項目とのクロス集計

(1) 簿記会計選択と性別

表5 $\odot \text{Pearson } \chi^2(1)=13.76 \text{ Pr}=0.001$

表5 簿記会計選択と性別の関係

choice	gender (性別)	gender (性別)		Total
		女子 0	男子 1	
非選択 0		4	58	62
		10.4	51.6	62
		6.45	93.55	100
選択 1		12	21	33
		5.6	27.4	33
		36.36	63.64	100
Total		16	79	95
		16	79	95
		16.84	83.16	100

①簿記会計選択者の状況を見ると 95 名の内 33 名が簿記会計科目を選択している。男女別にみると、男性 21 名 (26.6%)、女性 12 名 (75.0%) であり女性の方が、簿記会計科目を選択する割合が高い。有意性があるといえる。

(2) 簿記会計選択と資格の有無

(表省略) $\odot \text{Pearson } \chi^2(1)=0.06304 \text{ Pr}=0.427$

①簿記会計選択者 33 名のうち、簿記会計資格の有無でみると、簿記会計資格所有者 11 名のうち 5 名 (45.5%) の者が簿記会計科目を選択しており、6 名 (54.5%) の者が簿記会計科目を選択していない。簿記会計資格を有しているから会計科目を選択するとはいえない。P=0.43 で有意性があるといえない。関係性が発見できないことは意外である。

(3) 簿記会計選択と資格取得希望

(表省略) $\odot \text{Pearson } \chi^2(1)=8.2729 \text{ Pr}=0.004$

①簿記会計科目選択者のうち簿記会計資格の取得希望の有無でみると、簿記会計科目選択者 33 名のう

ち23名(69.7%)の者が簿記会計資格取得希望者である。P=0.01 有意性があるといえる。資格取得希望者は選択する可能性が高い。

(4) 簿記会計選択とPC会計学修希望

(表省略) ◎Pearson chi2(1)=13.8760 Pr=0.001

①簿記会計科目選択者 33名のうちコンピュータ会計希望の有無でみると、希望有の者 26名(78.8%)の者が希望者である。P=0.01 有意性があるといえる。PC会計に興味がある者は選択する可能性が高い。

(5) 簿記会計選択と「簿記1」合格者

(表省略) ◎Pearson chi2(1)=5.5149 Pr=0.0194

①簿記会計科目選択者 33名のうち「簿記1」科目単位修得者は 32名(97.0%)の者が簿記会計科目を選択している。P=0.02 有意性があるといえる。「簿記1」合格者は選択する可能性が高い。

(6) 簿記会計選択と簿記会計有用意識

(表省略) ◎Pearson chi2(1)=1.8215 Pr=0.177

①簿記会計選択者 33名のうち簿記会計科目が有用である 28名(84.9%)と回答している。P=0.18 有意性があるといえない。これは、殆どの者が有用意識を持っているためであろう。

(7) 考察

簿記会計選択において、女性の方が選択する割合が高い傾向にある。性別による特性は、SUGAWARA & BOLAND(2006)のプレゼンテーションの活用研究においても統計分析でみられた。また、簿記会計科目に関する資格所有者だからといって、簿記会計科目を選択するとは限らないことは、意外である。簿記会計の資格を取得したいと希望している者は、当然簿記会計科目を選択している。そして、PC会計学修を希望者している者と「簿記1」の単位取得者は、簿記会計科目を選択する可能性が高い傾向にある。

3.5 プロビット回帰分析

(1) 簿記会計科目選択の決定要因(プロビット分析)

①クロス集計において、簿記会計科目選択とコンピュータ会計希望の有無の関係性をみると、PC会計に興味がある者は選択する。簿記会計科目を選択する者は、女性や、簿記会計資格の取得を希望している者、「簿記1」の単位取得者が簿記会計科目の選択をする可能性が高い。簿記会計科目を選択する項目と3変量以上の多変量間の関連は、クロス集計ではわかりにくいいため、多変量解析を行うことにした。

目的変数を、簿記会計科目選択とし、説明変数は、性別、資格の有無、資格取得希望の有無、PC会計希望の有無、「簿記1」合格の有無、簿記会計有用性意識の有無の6つの変量に基づいて判別する(表6)。

②性別と簿記会計科目選択との関係性は有意である。女性は簿記会計科目を選択する可能性が高い。

③PC会計学修を希望する者と簿記会計科目選択の関係性は有意である。PC会計学修を希望する者は簿記会計科目を選択する可能性が高い。実務に興味を持つ者は、PC会計を学修することにより理論的な学修へと流れてゆく可能性がある。

表6 簿記会計科目選択の決定要因

簿記会計科目選択	Coef.	z	P>z
性別	-0.992	-2.37	0.018
資格有無	0.221	0.45	0.656
資格取得希望有無	-0.056	-0.15	0.879
PC会計希望	0.853	2.54	0.011
「簿記1」合格有無	0.722	1.21	0.227
簿記会計有用性意識	0.323	0.87	0.384
_cons	-0.991	-1.27	0.205

IV 会計ソフト利用による簿記演習

4.1 コンピュータ会計演習の概要

(1) 学修環境

コンピュータ会計演習は、15回授業の内後半の12回から14回の3回で実施する。利用ソフトは、弥生会計17プロフェッショナル体験版(弥生スクールテキスト学習用180日限定:パッケージ型)を使用する。(利用ソフト数11)

2人で1台のパソコンを使用し模擬業務(チームで相談して会計業務にあたる。操作不明の部分は、テキストマニュアルを参照する)を想定して演習を実施する。テキストと取引内容指示書は、指導者が作成し配布する。

(2) 学修対象

①1年後期選択科目「簿記2」を履修した10名(内訳:男子5名、女子5名)。

②1年後期必修履修科目「簿記1」を再履修した20名(内訳:男子16名、欠格者4名)

(3) 学修内容

表7による演習の初めに、実際の財務諸表収集の仕方をコンピュータで演習し、有価証券報告書の実物を確認し、財務会計の最終目標を認識させる。財

務諸表作成のためのコンピュータ会計の基礎知識と会計処理の一連の流れ（一会計期間）を、主要簿を中心に手記簿記での記帳処理とコンピュータ会計での演習を行う。（事前課題）手記簿記（分記法）により、例題取引をもとに仕訳、元帳へ転記、試算表作成、損益計算書、貸借対照表の作成までの一連の会計処理を行う。

（1回目）

①EDINET、企業IR情報で実際の有価証券報告書を検索し、財務諸表等の情報収集方法を学修し制度会計での実際財務諸表を確認する。

②会計ソフトの運用（コンピュータへのインストールは管理者が実施済み）において、使用環境設定、導入設定（企業名の設定、会計期間、製造原価報告書の作成の有無、税金への対応、勘定科目の設定、帳簿組織の設定、勘定残高の入力（期中利用か新規開業か等）の一連の会計ソフト利用手続きを行う（一斉指示演習）。実務においては、事業所ごとに使用会計ソフトが違うことを想定し、不明な点はマニュアルを参照し汎用的に対応できる力を養うことが重要である。

③手記簿記で作成した仕訳帳をもとに、コンピュータ処理のためのデータ入力を仕訳日記帳（仕訳帳）入力で行う。初回は、伝票または補助簿からの入力は避ける（コンピュータ会計の処理原理未理解による混乱を避ける）。

④分記法では、商品の購入、販売を商品勘定と商品売買益勘定で処理するため、新規勘定科目の設定が必要であることに注意、その他会計ソフトに設定されていない勘定科目があれば、資産、負債、純資産（資本）、収益、費用を確認し追加登録する。

⑤例題取引をもとに仕訳入力が完了したら、仕訳日記帳を印刷する。手記簿記で作成した仕訳帳、例題取引（実務では証票）で点検する。（課題）

⑥会計データの保存と復元（場所と名称の確認）と終了の方法を確認する。

（2回目）

①会計データの復元、入力ミスの修正を行う。

②仕訳日記帳の印刷と手記簿記で作成した仕訳帳、例題取引（実務では証票）で点検する。

③残高試算表の作成と印刷をする。手記簿記で作成した残高試算表で確認する。（違いがあれば再点検、手記簿記か仕訳入力のどちらが違うのか調べる）

④確認修正ができたなら、総勘定元帳の商品勘定と商品売買益勘定を印刷する。（売上原価算出のため決算

振替仕訳（1回目分記法のため）は必要ないことを確認する。また、3分法との関係で商品勘定の貸方合計が売上原価、借方合計が仕入高、売上原価と商品売買益の合計が売上高であることを確認する。そして、商品残高（繰越商品）がB/Sの商品額であることを確認する。

⑤決算書を作成する。分記法で処理しているため、P/Lでは商品売買益のみが表示（売上高、仕入高、売上原価が表示されない）されることに注意する。手記簿記と比較し、正式な報告書に修正するにはどうすればよいか考察する。（課題）

表7 コンピュータ会計演習計画(ボルドーは3回演習用)

1 会計ソフト準備	
①	会計ソフトのインストール(一部省略) 1 会計ソフトについて 2 会計ソフトのインストール 3 会計ソフトの起動と初期設定
②	会計ソフトの導入設定 1 事業所データの作成 2 消費税設定ウィザード 3 導入設定ウィザード 4 画面構成
2 勘定科目	
①	勘定科目の設定 1 勘定科目の概要 2 勘定科目の登録 3 補助科目の登録
②	会計ソフト導入と残高の入力 1 前期繰越残高の入力 2 過去データの入力
3 取引の入力	
①	仕訳について 1 仕訳の摘要 2 仕訳入力の操作説明 3 仕訳の入力(伝票)(省略) 4 仕訳の入力(帳簿)(省略)
②	帳簿や伝票の印刷 1 帳簿や伝票の印刷
③	便利な機能 (省略)
4 集計表	
①	集計表の管理 1 集計表の種類(省略) 2 集計表の作成 3 残高試算表
5	手形(省略)
6	固定資産(省略)
7	預貯金(省略)
8	借入金(省略)
9	給与明細(省略)
10 決算	
①	決算処理 1 決算処理の基本知識 2 決算処理前の作業 3 決算整理仕訳の入力
②	決算書の作成 1 決算書の作成

（3回目）

（事前課題）手記簿記（3分法）により例題取引をもとに仕訳、元帳へ転記、試算表作成、損益計算書、貸借対照表の作成までの一連の会計処理を行う。

①手記簿記（3分法）で作成した仕訳帳をもとに、コンピュータ処理のためのデータ入力を仕訳日記帳（仕訳帳）入力で行う。（伝票または補助簿からの入力は、今回も実施しない。「伝票入力または補助簿入力でも複式簿記の原理である二面的把握の思考に基づく複式簿記で会計処理が行われている」）ことに注

意する。岩崎 (2017) は、今日のコンピュータ会計でも、たとえ各仕訳のパーツは別々に行われるとしても、必ず相互の「関連付け」によって、取引全体性と取引管理とが行えるようにソフトウェアが組んであり、会計監査等に耐えられる仕組みを確保していると研究報告している。

②3分法では、商品の購入を「仕入」、販売を「売上」、商品を「繰越商品」と3つの勘定で記帳するため、決算において、売上原価算出のための決算振替仕訳をする。3分法では、a 借方：仕入 XXX / 貸方：繰越商品 XXX (XXX は期首商品有高の金額)

b 借方：繰越商品〇〇〇 / 貸方：仕入〇〇〇 (〇〇〇は期末商品帳簿棚卸高の金額) とする。しかし、コンピュータ会計では、3分法による決算整理仕訳はそのまま適用できない (財務諸表の B/S では「商品」、P/L では、売上原価の表示項目として、期首商品棚卸高、仕入高、期末商品棚卸高を使用する)。商品売買取引においては、「売上」と「仕入」を使用するが、決算整理仕訳では「期首商品棚卸高」、「商品」、「期末商品棚卸高」の勘定を利用する5勘定法を採用している笹島 (2016)。従って、決算整理仕訳は、a 借方：期首商品棚卸高 XXX / 貸方：商品 XXX (XXX は期首商品有高の金額) b 借方：商品〇〇〇 / 貸方：期末商品棚卸高〇〇〇 (〇〇〇は期末商品帳簿棚卸高の金額) と入力する。

③取引例題をもとに仕訳入力完了したら、仕訳日記帳を印刷する。手記簿記で作成した仕訳帳、例題取引 (実務では証券) で点検し、入力ミスの修正入力を行う。

④残高試算表の作成と印刷をする。手記簿記で作成した残高試算表で確認する。(違いがあれば再点検、手記簿記が違うのか、仕訳入力が違うのか調べる。)

⑤確認修正ができたなら、決算書の作成をする。手記簿記と比較し、違いがあれば再点検し、修正を

行う。決算書を印刷して終了する。

笹島 (2016) は、POS システムや ERP (Enterprise Resource Planning) など、業務管理システムと総勘定元帳システムがオンライン・リアルタイムのネットワークで統合されているコンピュータ環境下では、業務活動の各部門へのリアルタイムな売上損益情報のフィードバックが可能となり、売上原価対立法の有効性が認められることから、会計実務指向の簿記教育では、5勘定法および売上原価対立法を教授することが必要であると報告している。売上原価対立法は、販売時に、商品の売上原価を計上する記帳法で、3分法の仕訳をベースとして、a 借方：(例) 売掛金 XXX / 貸方：売上 XXX (XXX は販売価格)、b 借方：売上原価〇〇〇 / 貸方：商品〇〇〇 (〇〇〇は販売商品の原価) と記帳する方法で、決算時には売上高と売上原価が表示される。したがって、売上原価の表示項目として、期首商品棚卸高、期末商品棚卸高を使用する、決算整理仕訳が必要となることも理解しておく必要がある。

4.2 コンピュータ会計演習後の意識調査

(1) コンピュータ会計演習未体験者と体験者のアンケートデータ評価点の平均値比較

クロンバック α 係数は、調査項目 10 項目全体で未体験者 68 名 0.87、体験者グループ 26 名 0.81 と高く内的整合性が示された。両グループは独立しており、項目の平均値に差があるかを確かめる独立した t 検定を行った (有意水準 5%)。

①平均値の差で統計的な有意差が認められた項目は、「⑨考え抜く力」 ($t=2.55, df=92, p<.05$) 「⑩チームで働く力」 ($t=-1.94, df=92, p<.05$) であった。「⑧前に踏み出す力」 ($t=.51, df=92, p>.05$) は $F=1.89, p<.05$ (非等分散) の t 検定では、他の項目と同様有意差は認められなかった (表 8)。

表 8 演習前後におけるアンケート項目評価点の平均値および標準偏差 ⑥F検定:2標本を使った分散検定 ⑦対応のないt検定

	PC会計未体験者(n=68)		PC会計体験者(n=26)		F値		P値片		t値		P値片	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差								
① 簿記会計が好き	2.65	1.29	2.35	1.02	1.61	0.09	許容	等分散	1.07	0.14	差無	
② 簿記1以外の会計科目目学び希望	2.79	1.47	2.77	1.18	1.59	0.11	許容	等分散	0.07	0.47	差無	
③ 簿記会計科目は役立つ	3.71	1.01	3.38	1.06	0.9	0.36	許容	等分散	1.36	0.09	差無	
④ 簿記会計の仕事希望	2.41	1.25	2.46	1.17	1.13	0.38	許容	等分散	-0.18	0.43	差無	
⑤ 簿記会計関係資格取得希望	2.91	1.31	2.58	1.14	1.33	0.21	許容	等分散	1.15	0.13	差無	
⑥ コンピュータ会計は簿記知識深まる	3.01	1.10	2.96	0.92	1.44	0.16	許容	等分散	0.22	0.41	差無	
⑦ コンピュータの操作苦にならない	3.28	1.33	3.15	1.16	1.32	0.23	許容	等分散	0.42	0.34	差無	
⑧ 簿記会計教育は前に踏み出す力がつく	3.07	1.34	3.27	0.83	1.89	0.04	棄却	非等分散	0.51	0.31	差無	
⑨ 簿記会計教育は考え抜く力がつく	3.34	1.18	3.42	1.17	1.01	0.51	許容	等分散	2.55	0.01	差有	
⑩ 簿記会計教育はチームで働く力がつく	2.82	1.11	3.12	0.91	1.48	0.14	許容	等分散	-1.94	0.03	差有	

* p<0.05

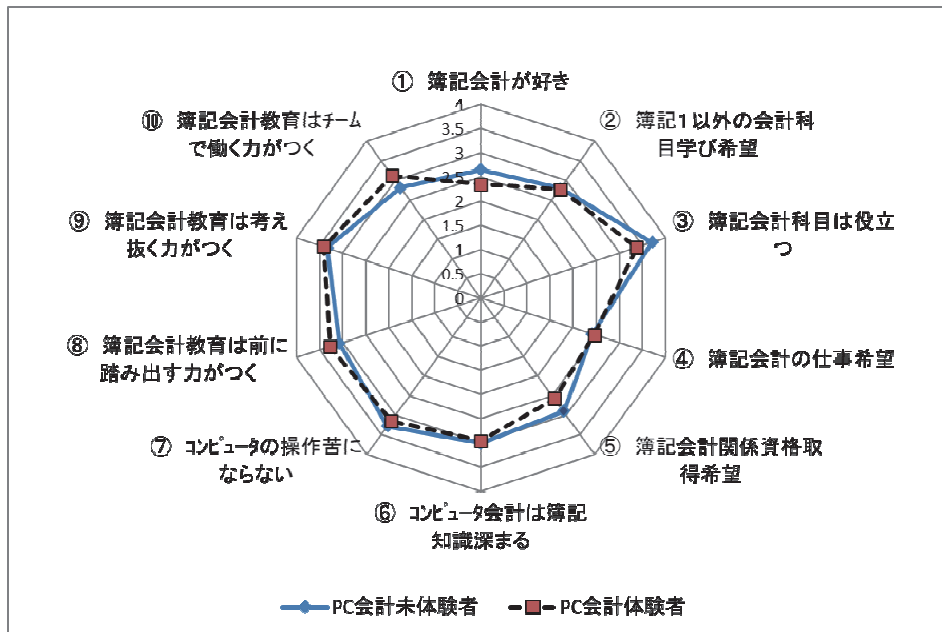


図2 アンケートデータ評価点の平均値比較 (PC 会計未体験者と PC 会計体験者)

(2) PC 会計演習体験者で必履修科目「簿記1」再履修者と選択履修科目「簿記2」履修者のアンケートデータ評価点の平均値比較

クロンバック α 係数は調査項目 15 項目全体で 0.81 と高く、内的整合性が示された。「簿記1」再履修者 16 名、「簿記2」選択履修者 10 名、両グループは重複しておらず、項目の平均値に差があるかを確かめるため、F 検定ではすべて等分散で、対応のない t 検定を行った (有意水準 5%)。

①平均値の差で統計的な有意差が認められた項目は、「⑤簿記会計関係資格取得希望」(t = - 2.41, df=24, p<.05)、「⑥コンピュータ会計は簿記会計知識が深まる」(t = - 4.1, df=24, p<.05)、「⑦コンピュータの操作は苦にならない」(t = - 2.02, df=24, p<.05)、「⑩コンピュータ会計の実習は簿記会計の授業に必要と思う」(t = - 2.09, df=24, p<.05)であった。他の項目は、有意差は認められなかった(表9)。

表9 PC会計演習後のアンケート比較(「簿記2」選択履修者と「簿記1」再履修者比較) ◎F検定 ◎対応の無いt検定

	簿記1再履修者 (n=16)		簿記2履修者 (n=10)		2標本を使った分散検定		◎対応の無いt検定	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	F値	P値片	t値	P値片
① 簿記会計が好き	2.25	1.06	2.5	0.97	1.20	0.40 許容 等分散	-0.6	0.27 差無
② 簿記1以外の会計科目も学びたい、学んでいる	2.63	1.15	3	1.25	0.84	0.37 許容 等分散	-0.78	0.22 差無
③ 簿記会計科目は役立つ	3.31	1.08	3.5	1.08	1.00	0.48 許容 等分散	-0.43	0.34 差無
④ 簿記会計の仕事希望	2.38	1.15	2.6	1.26	0.82	0.35 許容 等分散	-0.47	0.32 差無
⑤ 簿記会計関係資格取得希望	2.19	1.05	3.2	1.03	0.27	0.50 許容 等分散	-2.41	0.01 差有
⑥ コンピュータ会計は簿記会計知識が深まる	2.5	0.63	3.7	0.82	0.59	0.18 許容 等分散	-4.19	0 差有
⑦ コンピュータの操作苦にならない	2.81	1.22	3.7	0.82	2.21	0.12 許容 等分散	-2.02	0.03 差有
⑧ 簿記会計教育は「前に踏み出す力」がつく	3.25	0.86	3.3	0.82	0.08	0.47 許容 等分散	-0.15	0.44 差無
⑨ 簿記会計教育は「考え抜く力」がつく	3.38	1.26	3.5	1.08	1.36	0.33 許容 等分散	-0.26	0.4 差無
⑩ 簿記会計教育は「チームで働く力」がつく	3.06	0.93	3.2	0.92	1.02	0.51 許容 等分散	-0.37	0.36 差無
⑪ コンピュータ会計により簿記会計に興味をもった	2.75	0.86	2.8	0.63	1.83	0.18 許容 等分散	-0.16	0.44 差無
⑫ コンピュータ会計により手処理簿記との違いがわかる	2.81	1.11	2.4	1.17	0.89	0.41 許容 等分散	0.9	0.19 差無
⑬ コンピュータ会計の実習は簿記会計の授業で必要と思う	3	1.1	3.8	0.63	3.00	0.05 許容 等分散	-2.09	0.02 差有
⑭ コンピュータ会計の実習には簿記会計の知識が必要と思う	3.5	0.97	3.9	0.74	1.71	0.21 許容 等分散	-1.12	0.14 差無
⑮ コンピュータ会計の知識は役立つ	3.63	1.09	3.8	0.92	1.40	0.31 許容 等分散	-0.42	0.34 差無

* p<0.05

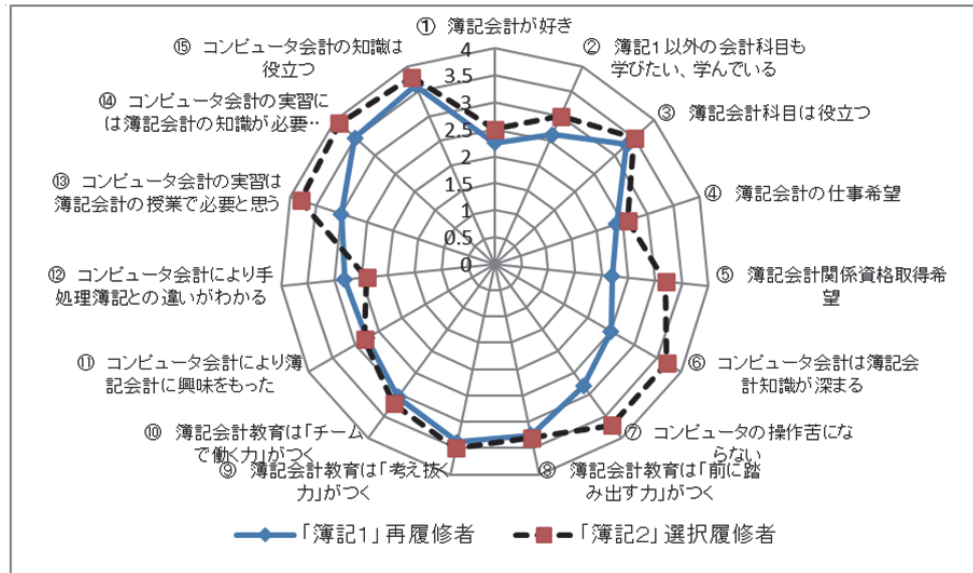


図3 PC 会計体験者アンケートデータ評価点の平均値比較
(「簿記1」再履修者と「簿記2」選択履修者)

4.3 コンピュータ会計演習の有効性と課題

(1) 社会人基礎力への有効性

本学の教育モデルは、「社会人基礎力」の重要性に早くから着目し、従来までの「智・徳・体」という「生きる力」の国民創造モデルを基本としている。そこから「知」を「智」に変え「行」、「感」を加え社会人基礎力としての意味づけをし、実践できる工夫がなされている。特に「行」を育成する社会人基礎力はPBL(プロジェクト型学習とプロブレム型学習)の教育手法が有効であり、「智」においては、グローバル社会での競争力を意識した『pisa型学力⁽²⁾』の活用も意図している。

今回のコンピュータ会計演習では、演習未体験者と体験者の間に、社会人基礎力の3つの能力においては、「考え抜く力」(シンキング)と「チームで働く力」(チームワーク)に有意差が認められ、手記簿記学修の中で、コンピュータ会計による演習を体験することで社会人基礎力育成に効果があることがわかった。会計のIT化がすすんだ現在の会計処理と大幅な乖離がみられるが、実務指向の簿記会計教育に近づくことで、ビジネスの会計業務で起きる具体的な課題に対峙して対応できる、思考をともなう能動的学習が可能となる。

実務で起こる課題は、解決方法は1つとは限らないし、すぐ正解が得られないところが思考の鍛練となり「pisa型学力」の育成につながる。また、1人の考えより2人、2人よりグループの考えと情報量と他者の判断思考に触れ、チームの力とは何かを認

識できる。

講義フォーマットにおいて①取引確認と会計処理②グループワーク③コンピュータ会計演習の3つの柱をもとに構成する。社会人基礎力育成では、①情報収集活用能力を駆使し主体的に取り組む「一步踏み出す力」②「チームワークで働く力」③会計の専門知識を活用した「考え抜く力」が育まれるプログラムを構築していく必要がある。今回、取引は、例題を提示し、初回であったため行動範囲に限界があり、「一步踏み出す力」を發揮する場面が設定できなかったことは反省点である。取引例の発生を、カードかコンピュータで(乱発生)したりしてゲーム性を取り入れ、学生のエンゲージメントを高め楽しい演習に作り上げていくことも今後の課題である。

(2) 簿記会計科目への有効性

日本の製造業者数は約215,000社(2018年11月)あり、就職し会計処理の担当となれば製造原価報告書の作成知識も必要となる。小売業、卸売業であれば商品は、他社から購入するが、製造業は商品ではなく製品を製造し販売する。ここでの簿記会計知識・技術として「工業簿記」、「原価計算」の学修が役に立つ。コンピュータ会計ソフトでは、製造原価報告書の作成演習も可能であるので、今後の発展学修としたい。

管理会計は財務会計の学修をベースとしているが、簿記会計の学修者においても、その必要性を理解しないまま積極的に学修するという傾向は薄いと思われる。商業高校でも、経理科、会計科の一部の生徒

しか履修していない状況である。これは、日商簿記検定試験に無い科目であり、また「工業簿記」や「原価計算」の知識がいるため、簿記会計学習者から軽視されている。商業高校のテキストでは、生産管理、原価計算にシフトした内容のものが中心であり、企業、店舗経営にシフトした内容のテキスト発行を望む。

実務においては、生産管理も必要であるが、経営判断のための重要な知識、技術を欲している。商業教育の早期から、多くの生徒に学習することを勧める。コンピュータ会計ソフトでは、キャッシュフロー計算書や予算管理、経営分析の演習も可能である。会計学の演習と合わせて今後の発展学修としたい。

大学卒業後企業に就職する者、将来フリーランスとして事業を始める者等、確定申告が必要になることもある。収支報告書、青色申告書作成の知識として「税務会計」に関する書類作成にも、コンピュータ会計演習は役立つと思われる。

(3) コンピュータ会計演習の課題

①コンピュータ会計ソフトの充実が必要である。今回の演習では、会計ソフト体験版を1台のパソコンにて2人で使用したが、3回という学習時間に限界があるため、消化不良の学生もみられた。制限のない製品版で1人1台使用の環境が必要である。

②学生エンゲージメントを高める方法として、ゲーム性のある教材作成が必要である。それには、ビジネス会計ゲームとの組み合わせも考えられる。また、より実務性を高めるため、クラウド会計演習の研究も進めて行く必要がある。

③コンピュータ会計のための記帳法と手記簿記での記帳法を理解し、修正方法をマスターする学修が重要である。

V おわりに

アンケートデータを統計分析手法により、客観的結果を得ることができた。このことは、本研究が目的とした「簿記1」の得点と「簿記会計」関係科目選択履修の関連性に関して「簿記1」の得点が高く、PC会計学修希望有者で資格取得希望者は、「簿記会計」関係科目の選択履修が高い可能性があることが判明した。特に性別においては女性に高い可能性がみられる。また、「簿記会計」関係科目選択者の内79%の者がPC会計学修希望有者であり、その内資格取得希望者が70%を占めている。これらの学生は、実務で行っているPC会計に触れてみたいとい

う願望と実務で有用な簿記会計資格を取得したいという傾向にある。簿記会計教育導入段階では、簿記を学ぶことにより資格取得に役立つ実利的側面の構築と簿記会計知識の力を育む事が出来るという意識の高揚が重要である。

コンピュータ会計演習の有効性については、演習体験の有無により社会人基礎力の「考え抜く力」と「チームで働く力」に有意差がみられた。実務で使用している環境により類似した環境での演習は、具体的な課題に対峙して対応できる思考をともなう能動的学習が可能となる。また、コンピュータ会計演習を実施する場合、簿記会計知識の習熟度によって、「簿記会計関係資格取得希望」、「コンピュータ会計の必要性」と「簿記会計知識の理解度」、「コンピュータの操作能力」に有意差がみられた。

簿記会計知識習熟度の高い者は、コンピュータによる会計処理操作と簿記会計知識がリンクし思考しながら、ゆとりを持ってコンピュータの操作にあたることのできる。習熟度の低い者は、ゆとりがなく思考も乏しく操作することのみに終始する傾向がみられる。したがって、手記簿記である程度簿記会計一連の会計処理をマスターしてからコンピュータ会計演習に取り組んだ方が「思考する簿記」に繋がり効果的である。時間をかけて、簿記会計知識とパソコン会計知識と操作を学修する「科目」を設置することも考えられる。演習会計ソフトが将来実務で同じものを使う保証もなく、また、バージョンアップして操作が変わってしまうことを考えると、問題解決能力を重点的に育成することが効果的と思われる。

コンピュータ会計演習において、短期的な技能や目先の資格取得のみを最終目的とした思考することのない反復演習に終始するだけでは、簿記会計教育の必要性は乏しいものとなる。簿記会計の専門知識を踏まえた問題解決力を身に付けることが社会に求められている。

手記簿記の中にコンピュータ会計演習を取り入れることによって、より実務に近いビジネス場面での問題を想定し、簿記会計シミュレーションが体験できる。そして、ビジネスに関する課題も、協働して情報収集や調査活動、考察、討論を行うことで解決策を考案し「pisa型」学力の育成を図る事が出来るであろう。遠隔型授業についての研究とアクティブラーニング教育指導法を取り入れた教材開発、およびパソコン会計システムの学修を通してのpisa型学力・社会人基礎力育成を踏まえた教育プログラム

開発に取り組んできた。今後の課題として、参考教材、会計ソフト限定版を活用した商業簿記レベルの書類作成演習を基礎に、工業簿記レベルの原価計算と製造原価報告書を含んだ書類作成演習教材の開発及び効率的な遠隔型授業研究を進める予定である。

また、リメディアル教育や学生が社会で真に活躍できる能力として、専門的知識・技術とそれらを活用する汎用能力（本校では社会人基礎力）を統合した教育活動、研究活動を推進していきたいと思う。

今回の研究は、限られた環境のものであり、再現性については実証していない。今後、簿記会計教育の場で多くの統計要因分析を用いた研究がなされ、より効率的な簿記会計教育の発展に繋がることが期待される。そして、簿記会計科目履修者を増やしていくことは、会計的素養を持つ社会に貢献できる人材育成に繋がるであろう。

注

(1)①性別は一般に学業成績の重要な決定要因であることが判明している。(参考文献：菅原聡、グロブリー・ボラント(2006)「会計教室における PowerPoint によるプレゼンテーションの有効性」、『会計教育』、国際ジャーナル。)

(2)『pisa 型学力』は本校の用語で、3つの力(課題を解決するために必要な知識・情報等の資源を獲得する力、獲得した知識・情報等の資源を活用する力、獲得した知識・情報等の資源を活用して課題を解決する力)を統合した課題解決型学力のことである。「PISA 型学力」OECD(経済協力開発機構)が測る学力のこと。「学校で習ったことをどの程度理解しているかではなく、知識や経験を活用して、実生活のさまざまな場面で直面する課題について、自分で積極的に考える能力」と区別している。

参考文献

ALAN C. ACOCK 著、株式会社ライトストーン訳、(2015)『Stata ではじめる統計解析 A Gentle Introduction to Stata Fourth Edition』。
TRACEY MCDOWALL & BEVERLE JACKLING(2006), 「The Impact of Computer-Assisted Learning on Academic Grades: An Assessment of Students' Perceptions」、International Journal of Accounting Education, 15(4), pp. 377-389
SUGAHARA SATOSHI & BOLAND GREGORY(2006) 「The Effectiveness of PowerPoint presentations in the Accounting Classroom」、『Accounting Education: an international journal』、15 卷

4 号、391-403.

岩崎 勇(2017)「コンピュータ会計の発展に伴う複式簿記の変容について」、『九州大学経済学研究』、84 卷 2・3 号、25-43.

岸田賢次(2008)「会計学教育 FD/IT 活用研究集会報告～社会人に求められる会計力～」

http://www.juce.jp/LINK/journal/0803/05_01.html (2017. 6. 10 アクス).

木川昭彦、木川裕(2015)「コンピュータ会計教育における会計ソフト利用の現状と実態調査」、『コンピュータ利用教育学会 2015 PC Conference 論文』、131-132.

櫻井康弘、岩尾詠一郎(2014)「コンピュータ会計教育に関する一考察」、『専修大学情報科学研究所報』、82 号、2.

笹島 明、(2016)「コンピュータ環境下における実務指向の簿記教育についての一考察—商品売買取引の処理方法について—」、『聖徳大学研究紀』、49 号、59-65.

社会人基礎力推進委員会編 (2020)『無限の可能性への道—社会人基礎力を育む学泉ノート第 9 版—』愛知学泉大学.

私立大学情報教育協会(1998)『1996 年度版私立大学の授業を変える—マルチメディアを利用した教育の方向性—』、社団法人私立大学情報教育協会

杉本直記(2020)「簿記会計教育の潮流—継続的簿記会計学修の正鵠—」『愛知学泉大学紀要』、第 2 卷 2 号、61-79.

田中 浩(2005)「コンピュータ会計ソフトの利用可能性」、『松本大学研究紀要』、3 号、88-99.

成田博(2000)「会計教育に関する考察—情報システム関連教育との関係を中心に—」、『中央大学商業論集』、41 卷、第 3 号、145-163.

(原稿受理年月日：2021 年 1 月 7 日)